

9月議会 日本共産党の一般質問 気候危機打開・ごみ焼却場 未来への選択、見誤らないで

8月25日(金)	10:00	議会運営委員会
9月7日(木)	10:00	本会議(一般質問)
9月8日(金)	10:00	本会議(一般質問)
9月11日(月)	10:00	本会議(一般質問)
9月12日(火)	10:00	本会議(議案上程)
	終了後	予算審査特別委員会
	終了後	決算審査特別委員会
9月13日(水)	10:00	総務文教委員会
9月14日(木)	10:00	福祉健康委員会
9月15日(金)	10:00	経済建設委員会
9月20日(水)	10:00	総務文教分科会
9月21日(木)	10:00	福祉健康分科会
9月22日(金)	10:00	経済建設分科会
9月27日(水)	10:00	予算審査特別委員会
	終了後	決算審査特別委員会
	終了後	議会運営委員会
9月29日(金)	10:00	本会議

人類の未来がかかった重大問題

9月議会が、始まります。9月7日(木)8日(金)に一般質問が行なわれます。決算審査では、来年度予算に向けて市議会議員にも禰宜田市長にも公約実現、くらし福祉教育の充実をどう前進させるのか問われます。日本共産党議員団は、気候危機打開、ごみ焼却場の民設民営化阻止、くるくるバス拡充、学校給食無償化、トイレの洋式化、18歳までの通院医療費無償化などで、実現めざします。ぜひ議会の傍聴に来てください。

キヤッチ放映は、9月15日(金)20日(水)の午前10時から102CHで放送されます。

山口はるみ議員

9月8日(金)1番目

1. ごみ焼却場の民設民営化について

(1) 中部電力(株)とのごみ焼却場民設民営化について、時系列的に市と中部電力(株)の動向を明らかに。
 ア、6月2日までの動き
 イ、6月3日以降の動き
 ア、場所

2. 気候危機打開のために

(1) 2030年度まであと7年。二酸化炭素46%削減のため年次ごとの具体的な計画と施策を。
 ア、**碧南火力発電所1・2号機の運転停止を求めよ。**140万KWの停止による二酸化炭素の削減量は。
 エ、ごみ減量のため、廃プラ対策を。生ごみ、剪定枝、枯葉草のリサイクルを。
 オ、出さない、再利用、循環の徹底で2050年までにごみゼロにする計画を。

イ、県用地の取得方法(借地、購入、その他)ウ、2号地多目的グラウンドの代替地の検討もしているのか
 (3) 一般廃棄物処理は行政の責任(第4条)。産業廃棄物処理は事業者責任(第3条)。廃棄物の処理及び清掃に関する法律に明確に定められている。
 これを混焼することは大問題。
 最終処分場までだれが責任を持つのか。一般廃棄物と産業廃棄物の焼却量区分をだれがチェックするのか。だれが空気に責任を持つのか。
 (4) ごみ燃焼による発電は、二酸化炭素削減に逆行する時代遅れのもの。やめるべき。
 (5) 住民同意をどう図るのか。論議の場と検証の場を。
 (6) 一般廃棄物処理基本計画(2018年度〜2032年度)の15年計画の、中間目標(2022年度)の目標数字と、実際の状況は?
 ア、家庭ごみと事業ごみの現況と、削減目標は
 イ、事業系の削減のため、成分分析とリサイクルの改善を。
 ウ、2022年4月施行のプラスチック資源循環促進法に対し市として対応策は。

3. 小中学校のトイレ洋式化を

(1) 市内小中学校のトイレ洋式化率、室数、改修状況は
 (2) 2023〜2025年度の実施計画での、学校トイレの改修計画は
 (3) 「今後3年間で、全小中学校のトイレの改修をする」との市長発言の裏付けは。
 (4) 汚いトイレの業者による清掃実施は。
 (5) 個室トイレに、清掃用ブラシの全室設置を。
 (6) 個室トイレ内に、生理用品の設置を。
 (7) 幼稚園、保育園の和式トイレの有無については。

イ、公共施設の、省エネ再エネ化への年次計画を。幼保小中学校、公民館、公共施設、庁舎の計画と削減目標の見える化を。
 ウ、全新建住宅への省エネ再エネ化、ZEH化の年次計画と目標。二酸化炭素削減量の見える化を。
 エ、事業者への省エネ再エネ化、ZEH化の年次計画と、二酸化炭素削減量の見える化を。

	2013年度実績	2030年度目標	削減率	削減量
産業部門	703.6	408.4	-42%	295.2
民生業務部門	100.3	46.7	-53.4%	53.6
民生家庭部門	90.3	29.2	-67.7%	61.1
運輸部門	145.8	77.8	-46.7%	68
一般廃棄物	9	4.8	-47.3%	4.2
合計	1049.1	566.9	-46%	482.1

《裏面につづく》

《表面からのつづき》

岡本 守正議員

9月8日(金)5番目

1、学校給食の無償化を

①学校給食は、教育の一環。全国482自治体が無料化を実施。安城市は9月から恒常的に無償化。刈谷市は6月20日から2学期まで実施。少子化が進む碧南市こそ早期に給食無償化で子育て支援をすべき。6000人の児童に、3億円で実施を。

②地産地消の給食食材にして、碧南農業を支え、安心安全な給食を。

③オーガニック給食への計画をつくり実施を。

2、18歳までの医療費完全無料化を

①県下54自治体のうち24自治体が、18歳までの通院入院費を無料にしている。碧南市では約4000万円で実施可能。豊田市も安城市も、来年4月から実施の予定。遅れず碧南市も実施を。

②8月21日に開催された「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」では、碧南市の合計特殊出生率がR3年度の1.44から、R4年度1.38とさらに低くなり西三河10自治体で最低となっている。目標のR7年度1.65のたっせに向けて、医療費完全無料化で子育て支援の強化が必要。

3、くるくるバスの拡充を

①地域公共交通活性化協議会のこれまでの協議内容と地域計画を示されよ。
②1時間ごとに、バス停にくる使い勝手のよいくるくるバスは、市民の悲願。いつまでに拡充がされるのか。

24件168万円

18歳までの入院費無料化実績
2022年度決算で、4月から前倒しで実施した18歳までの入院費無料制度が予算約600万円の3割以下の24件168万円と示されました。やっぱり通院費も無料にし、市役所まで返金申請しなくていい、窓口での現物支給にしてもらいたいです。



福島第一原発事故による汚染水の海洋放出を強行しないよう国と東京電力にもとめる。ふくしま復興共同センターの街頭啓発～8月10日、福岡市

汚染水の海洋放出 STOP!

ふくしま復興共同センターは、福島県民・関係者の合意のない汚染水(ALPS処理水)の海洋放出は中止し、別の方法の検討をもとめる緊急オンライン署名にとりかかっています。8月31日に国会へ提出予定です。

あなたも緊急ネット署名を

海洋放出中止し、中国政府と打開に向けた協議を

日本共産党の小池晃書記局長は28日、国会内で記者会見し、東京電力福島第1原発事故の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出に対する中国側の対応について問われ、「政府、東京電力は海洋放出について『関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない』としてきた。日本の漁業関係者はもちろんだが、近隣諸国の理解を得ることも、日本政府としての大事な責任だ。しかし、これまできちんと説明する外交努力を怠ってきたといわざるをえない。いまの事態を解決する責任は日本政府にある。海洋放出を中止し、中国政府と事態の打開に向けた協議を行うべきだ」と述べました。

また、海洋放出以降、中国政府が日本産水産物を全面的に輸入禁止にしたことや、中国の日本人学校などに嫌がらせが相次いでいることについて、「日中両国政府は、いたずらに対立を激化させるのではなく、冷静な話し合いで問題を解決する努力をしていくべきだ。そのことを、日中両国政府に対し求めたい」と述べました。



<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ **岡本守正** **磯貝明彦**
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

大軍拡・大増税許すな
へきなん 19行動
9月19日 (火曜日) 午前11時～12時
ピアゴ碧南東店
東浦町 6-17 (日進小学校南)